

宮城県火災共済協同組合の現状

業務及び財産の状況に関する説明書類

2010 年
DISCLOSURE

宮城県火災共済協同組合

目 次

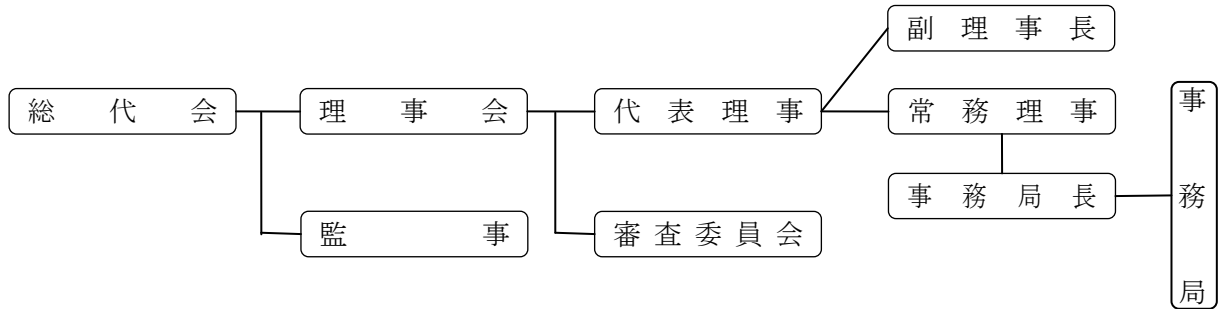
1. 組合の概況及び組織に関する次に掲げる事項	2
(1) 業務運営の組織	
(2) 役員の氏名及び役職名	
(3) 事務所の名称及び所在地	
2. 組合の主要な業務の内容	2
(1) 火災共済事業	
(2) 損害保険代理店事業	
3. 組合の主要な業務に関する次に掲げる事項	3
(1) 直近の事業年度における事業の概況	
(2) 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(イ) 事業収益、賦課金等収入及び事業外収益の合計額	
(ロ) 経常利益金額又は経常損失金額	
(ハ) 当期純利益金額又は当期純損失金額	
(ニ) 出資金	
(ホ) 出資口数	
(ヘ) 純資産額	
(ト) 総資産額	
(チ) 責任準備金残高	
(リ) 貸付金残高	
(ヌ) 有価証券残高	
(ル) 法第59条第二項の区分ごとの剰余金の配当の金額	
(ヲ) 職員数	
(ワ) 保有契約高又は正味収入共済掛金の額	
(カ) 組合員以外の者の共済事業の利用の割合	
4. 責任準備金の残高として別表第二の上欄に掲げる契約年度の別に応じ同表中欄及び下欄に掲げる責任準備金残高及び予定利率	4
5. 組合の業務の運営に関する次に掲げる事項	4
(1) リスク管理の体制	
(2) 法令遵守の体制	
(3) 組合員以外の者の共済事業の利用の管理の体制	
6. 組合の直近二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	6
(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金の処分又は損失の処理の方法を記載した書面	
(2) 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(イ) 破綻先債権に該当する貸付金	
(ロ) 延滞債権に該当する貸付金	
(ハ) 三月以上延滞債権に該当する貸付金	
(ニ) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金	
(3) 債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次に掲げるものに区分することにより、得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額	
(イ) 破産更正債権及びこれらに準ずる債権	
(ロ) 危険債権	
(ハ) 要管理債券	
(ニ) 正常債権	
(4) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
(イ) 有価証券	
(ロ) 金銭の信託	
(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
(6) 貸付金償却の額	

〔業務及び財産の状況に関する説明書類〕

宮城県火災共済協同組合

1. 組合の概況及び組織に関する次に掲げる事項

(1) 業務運営の組織



(2) 役員の名及び役職名

役職名	氏名	役職名	氏名	役職名	氏名
理事長	天野 忠正	理事	大野 裕	理事	渡邊 一正
副理事長	今野 敦之	理事	阿部 健雄	理事	男澤 孝基
副理事長	千葉 三男	理事	間庭 洋	理事	高橋 勝利
常務理事	菅原 雄二	理事	相澤 徳雄	監事	加藤 亨二
理事	岩沼 徳衛	理事	加藤 慶教	監事	阿部 幸悦
理事	佐藤 浩	理事	菅原 喜一	監事	小野 宏明
理事	高橋 武徳	理事	大崎 勝治		
理事	春日 敏春	理事	武藤 利孝		

(3) 事務所の名称及び所在地

名称 宮城県火災共済協同組合
 所在地 宮城県仙台市青葉区上杉一丁目14番2号

2. 組合の主要な業務の内容

(1) 火災共済事業

(イ) 総合火災共済

補償対象災害	火災	落雷	破裂・爆発	風・ひょう・雪災
	物体の飛来・衝突	盗難	騒じょう・暴動	洪水・高潮
	給排水設備の故障による水濡れ			
費用共済金	臨時費用、残存物取片付け費用、傷害費用等			

(ロ) 普通火災共済

補償対象災害	火災	落雷	破裂・爆発	風・ひょう・雪災
費用共済金	臨時費用、残存物取片付け費用、傷害費用等			

(2) 損害保険代理店事業

- (イ) 損害保険ジャパン（代申会社）
- (ロ) 三井住友海上火災保険
- (ハ) あいおい損害保険

3. 組合の主要な業務に関する次に掲げる事項

(1) 直近の事業年度における事業の概況

区 分	平成 21 年度末	区 分	平成 21 年度末
組 合 員 数	28,040 人	事 業 比 率	44.14%
出 資 総 額	331,287,000 円	支 払 共 済 金	37,027,320 円
代 理 所 数	76 代理所	損 害 率	15.46%
契 約 者 数	6,719 人	連 合 会 共 済 掛 金	115,678,097 円
契 約 件 数	10,342 件	連 合 会 共 済 金	36,626,860 円
契 約 金 額	178,795,558 千円	支 払 再 共 済 料	0 円
収入共済掛金額	239,499,169 円	収入再共済金	160,368 円
事 業 費	105,719,434 円	当期純利益金額	11,797,286 円

(2) 直近の 5 事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項

- (イ) 事業収益、賦課金等収入及び事業外収益の合計額（特定共済組合等にあつては、経常収益）
- (ロ) 経常利益金額又は経常損失金額
- (ハ) 当期純利益金額又は当期純損失金額
- (ニ) 出資金
- (ホ) 出資口数
- (ヘ) 純資産額
- (ト) 総資産額
- (チ) 責任準備金残高
- (リ) 貸付金残高
- (ヌ) 有価証券残高
- (ル) 法第 59 条第二項の区分ごとの剰余金の配当の金額
- (ヲ) 職員数
- (ワ) 保有契約高又は正味収入共済掛金の額
- (カ) 組合員以外の者の共済事業の利用の割合

(金額単位：千円)

科 目	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度		
収 益 総 額	440,297	608,208	534,577		
経常利益金額 (経常損失金額)	22,801	28,417	△16,348		
純 利 益 金 額 (純損失金額)	11,797	21,617	△16,475		
出 資 金 額	331,287	332,841	335,043		
出 資 口 数	1,104,290 口	1,109,471 口	1,116,811 口		
純 資 産 額	752,622	742,379	724,394		
総 資 産 額	991,933	981,499	992,357		
責任準備金残高	125,108	135,639	140,239		
貸付金残高	0	0	0		
有価証券残高	494,033	484,187	244,925		
利用分量配当金額	0	0	0		
職 員 数	13 人	13 人	14 人		
保有契約高	0	0	0		
員外利用率	3.8%	3.7%	3.5%		

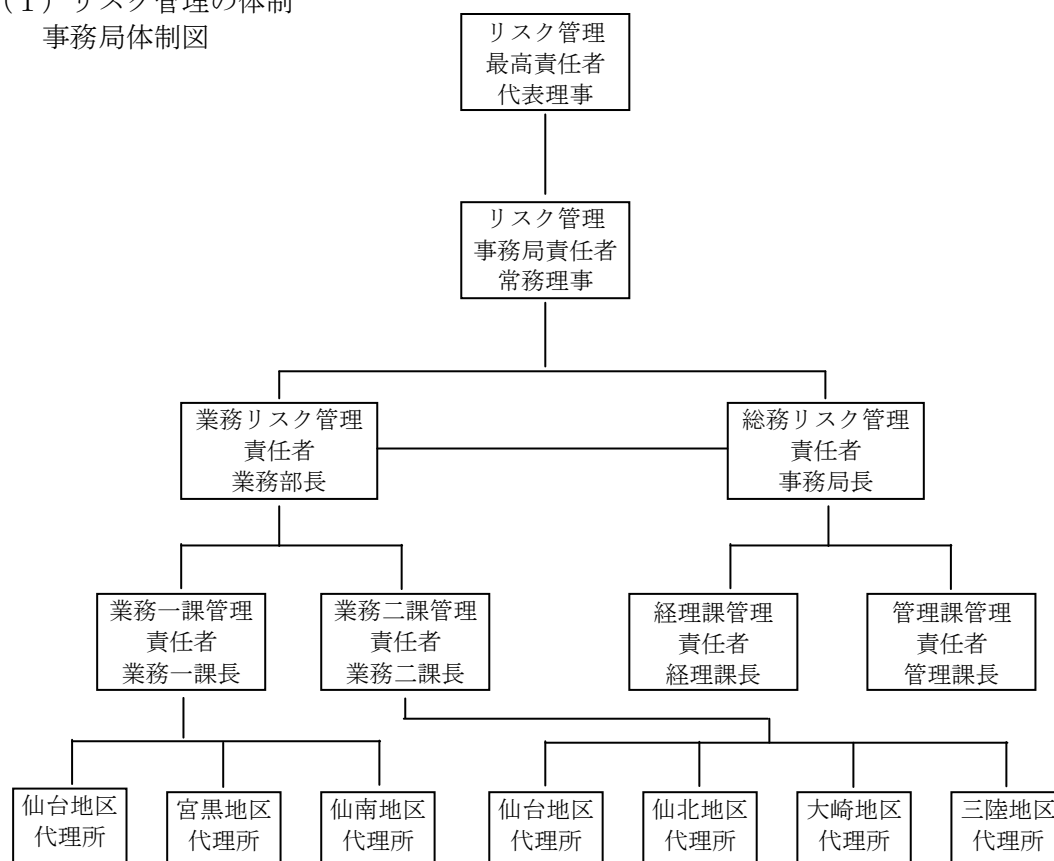
4. 責任準備金の残高として別表第二の上欄に掲げる契約年度の別に応じ同表中欄及び下欄に掲げる責任準備金残高及び予定利率

契約年度	責任準備金残高	予定利率
平成21年度	125,108千円	0.405%
平成20年度	135,639千円	0.405%
平成19年度	140,239千円	0.405%

5. 組合の業務の運営に関する次に掲げる事項

(1) リスク管理の体制

事務局体制図



業務運営に関するリスク管理については、日常・月次・年次の業務取扱の中で内部チェック機能を充実させ、リスク発生の未然防止に努めます。

代理所業務管理については、巡回指導等により、共済掛金等現金管理、契約申込書等の書類管理についてチェックを徹底します。

契約リスク管理については、火災共済契約制限規定及び共済契約引受制限規定を遵守し、危険の分散を図り、集積排除に努めます。

(2) 法令遵守の体制

社会的責任や公共的使命を常に認識し、確固たる倫理観と誠実さに基づいた公正な行動をとるため、コンプライアンス・マニュアルを定め、法令遵守の意義をよく理解し、事業活動のみならず社会活動においてもコンプライアンスに適した行動をとる指針とします。

(3) 組合員以外の者の共済事業の利用の管理の体制

定款規定に従った組合員の加入、契約の獲得を推進し、員外利用率の管理を徹底して参ります。

6. 組合の直近二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金の処分又は損失の処理の方法を記載した書面

貸借対照表 平成 22 年 3 月 31 日

単位:千円

資産の部	金額	負債の部	金額
現金及び預貯金	269,434	共済契約準備金	143,837
有価証券	494,033	代理所借等	20,292
代理所貸等	19,052	未払法人税等	11,000
関係団体出資金	152,371	退職給与引当金	64,182
不動産及び動産	57,043		
		負債合計	239,311
		純資産の部	金額
		出資金	331,287
		利益準備金	126,320
		特別積立金	226,626
		退職手当積立金	56,165
		当期末処分剰余金	12,224
		純資産合計	752,622
資産合計	991,933	負債及び純資産合計	991,933

貸借対照表 平成 21 年 3 月 31 日

単位:千円

資産の部	金額	負債の部	金額
現金及び預貯金	268,501	共済契約準備金	155,749
有価証券	484,187	代理所借等	20,389
代理所貸等	18,589	未払法人税等	6,800
関係団体出資金	152,300	退職給与引当金	56,182
不動産及び動産	57,921		
		負債合計	239,120
		純資産の部	金額
		出資金	332,841
		利益準備金	124,820
		特別積立金	224,126
		退職手当積立金	55,164
		当期末処理損失金	5,427
		純資産合計	742,378
資産合計	981,498	負債及び純資産合計	981,498

損益計算書

自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日

単位:千円

事業損失の部	金額	事業利益の部	金額
共済金	37,027	共済掛金	239,499
解約返戻金等	4,195	再共済収入	224
連合会共済掛金	115,678	連合会収入	38,564
事業費	105,719	支払準備金戻入	20,110
諸税負担金	436	責任準備金戻入	135,639
減価償却費	2,152	退職給与引当金戻入	0
支払準備金繰入	18,729	その他の収入	638
責任準備金繰入	125,108		
退職給与引当金繰入	8,000		
その他	4		
事業損失合計	417,048	事業利益合計	434,674
事業利益金額	17,626	事業損失金額	0
事業外損失の部		事業外利益の部	
支払利息	0	利息及び配当金収入	5,204
有価証券償還損	0	有価証券償還益	43
雑支出	448	雑収入	376
事業外損失合計	448	事業外利益合計	5,623
経常利益金額	22,801	経常損失金額	
特別損失合計	8	特別利益合計	5
税等	11,000		
当期純利益金額	11,797	当期純損失金額	

損益計算書

自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日

単位:千円

事業損失の部	金額	事業利益の部	金額
共済金	171,369	共済掛金	262,284
解約返戻金等	4,079	再共済収入	120,480
再共済料	126,535	連合会収入	21,779
事業費	114,155	支払準備金戻入	54,478
諸税負担金	394	責任準備金戻入	140,239
減価償却費	2,093	退職給与引当金戻入	3,290
支払準備金繰入	20,110	その他の収入	448
責任準備金繰入	135,639		
退職給与引当金繰入	5,000		
その他	8		
事業損失合計	579,382	事業利益合計	602,998
事業利益金額	23,616	事業損失金額	0
事業外損失の部		事業外利益の部	
支払利息	0	利息及び配当金収入	5,020
有価証券償還損	0	有価証券償還益	104
雑支出	409	雑収入	86
事業外損失合計	409	事業外利益合計	5,210
経常利益金額	28,417	経常損失金額	
特別損失合計	0	特別利益合計	0
税等	6,800		
当期純利益金額	21,617	当期純損失金額	

平成 21 年度剰余金処分に関する書面

剰余金処分

自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日

	千円	千円
I 当期末処分剰余金		12,224
1 当期純利益金額	11,797	
2 前期繰越剰余金	427	
II 剰余金処分量		12,000
利益準備金	3,000	
役員退職手当積立金	3,000	
特別積立金	6,000	
III 次期繰越剰余金		224

平成 20 年度損失金処理に関する書面

損失金処理

自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日

	千円	千円
I 当期末処理損失金		5,426
1 当期純損失金額	21,617	
2 前期繰越剰余金	△16,191	
II 剰余金処分量		5,000
利益準備金	1,500	
役員退職手当積立金	1,000	
特別積立金	2,500	
III 次期繰越損失金		426

(2) 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額

- (イ) 破綻先債権（元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、この号において「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第一項第三号イからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じているものをいう。）に該当する貸付金

該当ありません

- (ロ) 延滞債権（未収利息不計上貸付金であって、(イ)に掲げるもの及び債権者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものをいう。）に該当する貸付金

該当ありません

- (ハ) 三月以上延滞債権（元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金（(イ)及び(ロ)に掲げるものを除く。）をいう。）に該当する貸付金

該当ありません

- (ニ) 貸付条件緩和債権（債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（(イ)から(ハ)までに掲げるものを除く）をいう。）に該当する貸付金

該当ありません

- (3) 債権（貸借対照表の貸付金、その他資産中の未収利息及び仮払金の各勘定に計上されるものに限る。）について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次に掲げるものに区分することにより、得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額

- (イ) 破産更正債権及びこれらに準ずる債権（破産、会社更正、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。）

該当ありません

- (ロ) 危険債権（債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権をいう。）

該当ありません

- (ハ) 要管理債券（三月以上延滞貸付金（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延をしている貸付金（(イ)及び(ロ)に掲げる債権を除く。）をいう。）及び条件緩和貸付金（債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（(イ)及び(ロ)に掲げる債権並びに三月以上延滞貸付金を除く。）をいう。）

該当ありません

- (ニ) 正常債権（債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(イ)から(ハ)までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。）

該当ありません

(4) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

- (イ) 有価証券

単位：千円

銘柄	債権額又は株数	年利率又は年配当率(%)	取得価額
国債	25,000	1.300	25,187
〃	30,000	0.800	30,000
〃	10,000	0.600	10,000

銘柄	債権額又は株数	年利率又は 年配当率(%)	取得価額
宮城県公債	30,000	1.400	29,970
〃	10,000	0.800	9,917
〃	10,000	0.940	9,998
〃	100,000	0.780	99,960
宮城共同債	5,000	1.180	5,000
〃	10,000	0.920	10,000
〃	10,000	0.520	10,000
仙台市公債	80,000	0.940	80,000
国・地方債計	320,000	-	320,032
利付商工債権	50,000	1.550	50,000
〃	50,000	1.350	50,000
〃	20,000	1.350	20,000
〃	10,000	1.150	10,000
〃	30,000	0.850	30,000
社債計	160,000	—	160,000
株式	14,000	—	14,000
株式計	14,000	—	14,000
合計	494,000	—	494,032

(ロ) 金銭の信託

該当ありません

(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

該当ありません

(6) 貸付金償却の額

該当ありません

